

令和3年10月20日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 坪井 七夫  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 深澤・佐藤 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2020年度(令和2年度)介護・福祉施設の経営状況(速報)に関する リサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、融資先データを用い、2020年度(令和2年度)の介護・福祉施設の経営状況(速報)に関するリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

### レポートの概要

- 特別養護老人ホームの経営状況
  - ✓ サービス活動増減差額比率は、従来型は前年度から横ばいであるものの、ユニット型は人件費率等の上昇により0.5ポイント低下
- 通所介護事業所の経営状況
  - ✓ 利用率の低下に伴い、特に大規模型ではサービス活動増減差額比率が前年度より大幅に低下。また、緊急事態宣言対象地域では対象外地域よりも利用率の低下が顕著で、サービス活動収益が大きく減少
- 就労継続支援B型事業所の経営状況
  - ✓ 利用率の落ち込みが小さかったこともあり、サービス活動増減差額比率は7.7%と、前年度から0.6ポイント上昇していたが、都市部を中心に就労支援事業収益や利用者へ支払う工賃が減少

以上